

制度の概要 ※いずれも前回内容（応募要領は例年1月に公表）

地方創生に向け、自治体によるSDGsの達成に資する優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として、また、未来都市提案書に記載された、特に先導的な事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定。2018年～2020年の3か年で実施（2021年以降は未定）。

【選定実績】

	未来都市	モデル事業
2018年	29都市	10都市
2019年	31都市	10都市

◆「未来都市」の提案に必要な記載事項

全体計画

- ・ 地域の特徴、今後の課題とあるべき姿
- ・ 優先的に取組むゴール/KPI
- ・ 今後3年間の取組みの方向性
- ・ スケジュール 等

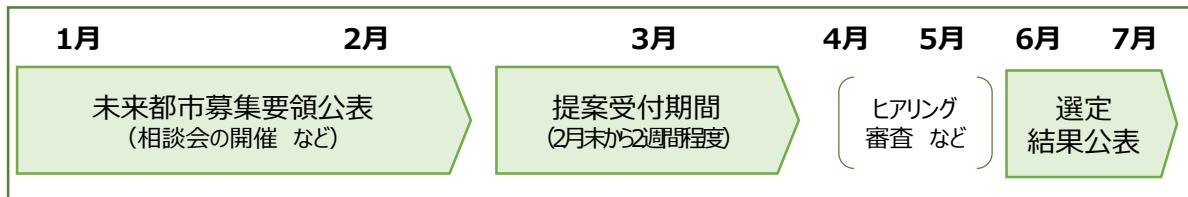
モデル事業

（全て新規事業+KPI）

- ・ 3側面それぞれの事業
- ・ 3側面をつなぐ事業
- ・ 3側面の相乗効果



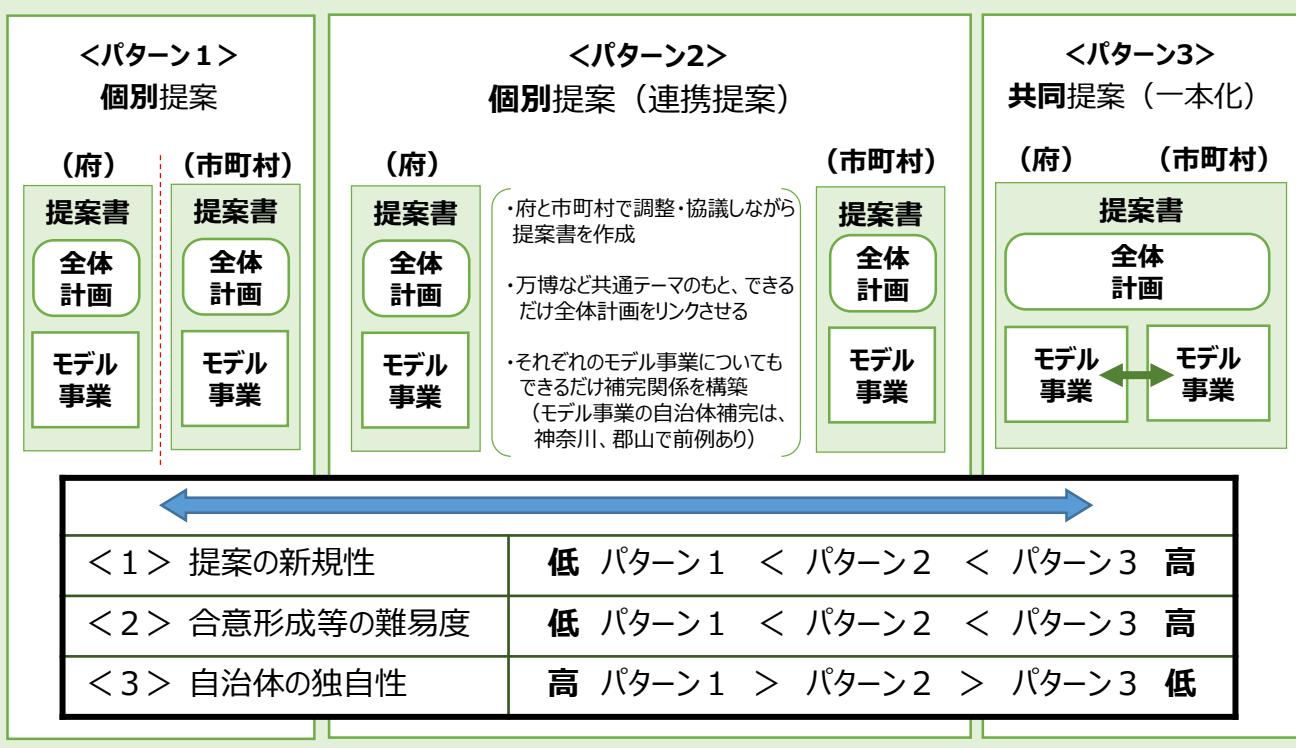
◆スケジュール（過去実績より）



内閣府、有識者の助言

- 先駆性という意味では、過去に例のない**共同提案**という形式は一案。ただし、**自治体間の合意形成に相当の労力**が予想されること、また、自治体間の取組みを相互に関連させ、一つのストーリーとして提案することには、相当高いハードルがある。
- 未来都市は、最終年度ということもあり**応募が殺到**することが予想される。採択には、過去に事例の無い内容や分野に取り組むなど、他の自治体提案と差別化が必要ではないか。

考えられる提案パターン



提案にあたっての論点

- 提案のパターンに関わらず、府内の自治体が相互に連携・協調している形を見せてはどうか
- 万博とG20という他府県で用いることができないキーワードを盛り込むことが差別化につながるのではないかと。
- 提案要件のうち、「国際貢献」、「ステークホルダーとの連携充実」などについては、共通の枠組み（仕組み）を検討してはどうか。